



学校法人
愛知大学要覧
2015

INDEX

目次

学校法人 愛知大学要覧 2015

01	目次
02	建学の精神・大学の歴史・最近の動き
	設立趣意書
03	愛知大学設立趣意書(原文・現代語訳)
04	校名と校章について／コミュニケーションマークについて／ ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」／歴代学長／社会連携先一覧
	沿革
05-06	沿革
	基本組織
07	大学の組織
08	大学の構成
09	役員・評議員／学部等別教員数／事務職員数
10-15	専任教員一覧
	補助金事業、研究業績
16-17	文部科学省補助金事業採択一覧／2015年度科学研究費助成事業採択者一覧 研究助成等／受託研究／愛知大学 研究助成、出版助成、学外研修者
	卒業者数、同窓会組織、後援会の状況
18	卒業者数／同窓会／後援会／ 公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」
	在学者・卒業生の状況
19	学部・学科別学生定員と学生数
20	就職状況／公務員試験合格者数／2014年度卒業者就職状況
	入学試験の状況
21	2015年度入学試験結果／入学試験志願者数の推移
	入学金・授業料 等
	2015年度初年度学生納付金一覧
	資産状況／土地・建物面積
	資産状況／土地・建物面積
	教育研究環境
22	主な附属機関
23	研究機関
	学生支援
24	学生支援機関・施設
25	奨学金制度
26	海外提携校・機関／学部別海外派遣留学生数／ 2015年度国・地域別外国人留学生数

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

大学の歴史

愛知大学は、1946年愛知県豊橋市に誕生しました。その前身ともいえる東亜同文書院(後に大学)は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨公が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。後に首相となった近衛文磨公も1926年から5年あまり院長に就任しています。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国

際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学等の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制の法文系総合大学として誕生しました。1949年4月からは法経学部(法学科・経済学科)に文学部(社会学科)を加えた2学部3学科で新制大学へと移行、今日の発展に至ったのです。



東亜同文書院大学



愛知大学創立者 本間 喜一



大学記念館

最近の動き

2016年には大学設立70周年を迎え、2017年には名古屋市さしまライブ24地区全体が新たに動き出します。同地区にある名古屋キャンパスでは、本館(研究棟)とグローバルコンベンションホールの建設を主な内容とした第2期工事が2017年春完成に向けて始まり、さらなる学習環境の充実を図ります。

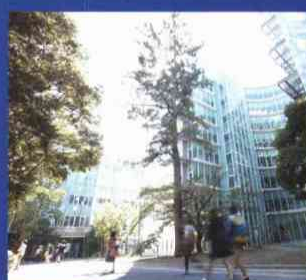
創学の地でもある豊橋キャンパスでは、全国で2例目の地域政策学部の全学年の学生がそろう、また、2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定された三遠南信地域連携研究センターによる

越境地域政策研究が本格化するなど、地域社会に関する教育研究の全国のハブとしての機能が強化されつつあります。

また、2012年に現代中国学部を中心とする取り組みが採択された文部科学省の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援《特色型》」(現名称)においては、従来の中国・アジア各国の現地で行うインターンシップなど実践的な「現地主義教育」に加え、深い自国理解と積極的に日本を発信していく力を養う「さくら21プロジェクト」も立ち上げ、グローバル人材の育成に全学を挙げて取り組んでいます。



2017年春、名古屋キャンパス完成イメージ図



豊橋キャンパス

設立趣意書碑文と自由受難の鐘



愛知大学設立趣意書

(一九四八年十二月十五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的精神の二荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ヲ精辨トシ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブ外ナイナル。

愛ニ新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的・侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社會的存在ノ全範圍ニ亘ツテ民主主義ヲ實現シ自ララ文化・道義・平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和ト貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲナラナイ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問・思想・文化ヲ旺盛ニ興シ、欲養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其義務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、ト言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘハ世界平和ニ寄與スベキ日本人材ノ興隆ト有爲ナル人材ノ養成ト云フ點ニ盡キルノデアアル。併シナガラコト時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之ヲ中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアラウガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ランガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マントノ趣旨ヲ活カサントスル含蓄ニ外ナラナイ。周知ノ如ク名古屋市中中心トスル中部日本ニハ末タ法文科系ノ大學ヲ見ザルトコロ、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要スルコト切ナルモノガアル。愛知大學ハ此要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺盛ニスルト共ニ周圍ノ文化的影響ヲ意義アラシメントスルモノデアアル。

第二、世界文化ト平和ニ寄與スヘキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツコト最モ必要ナル資格ノ一ト思惟セラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎トシテ各國政治經濟文化ノ研究ニ重ク留意クシテ目下設ケテ之ヲ必須科目トシ謂ハハ國際文化大學ノ如キ性格ヲ具スル一特徴ヲラシメントスル意圖ヲ有スルモノデアアル。斯ノ如キ本大學ノ未ダ有セザルトコロ本大學ハ此點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアアル。更ニ

第三、二本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ第一時二開設シ以テ中部日本出身生徒(男女)ノ遠隔ノ地ニ學ブ者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學専門學校ニ在籍スル生徒ノ轉入ノ困難ヲ緩和セントスルノデアアル。外地引揚學生ハ現下轉入困難ナル事情ノ下ニ苦惱シツ、アルノミナラズ比較的ニ國際的教養ヲ獲得ナルヲ以テ之レヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思科セラル、モノデアアル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ順ミテ茲ニ愛知大學設立ノ學ニ出デントス、我等ノ眞意ヲ各方面ニ正シク理解セラレ、此企画ニ對シテ支持ト擁護トノ與ヘラレシコトヲ念願シテ止マナイ次第デアアル。

愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廢させられ、特にその結果は慘憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つたといつても過言ではない。いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ばなければならないのである。

実に新日本の進むべき方向は、旧來の軍國主義的・侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社會的存在の全範圍にわたって民主主義を實現し、自らを文化・道義・平和の新國家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするだけでなければならない。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に學問・思想・文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがいに相談してここに愛知大學を設立しようとする理由は、実にこのような客觀的要請に呼應するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大學を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大學の所在地は中部日本の一地方都市(愛知縣豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において學問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市を中心とする中部日本には、まだ法文科系の大學がなく、この地方にはこのような文化機關の設置を要望すること切なるものがある。愛知大學はこの要望に応え學問的研究を盛んにするとともに、周圍への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大學としては一般的な學問の基礎の上に各國の政治・經濟・文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大學のような性格をその一つの特徴としようとする意圖を有するものである。このような大學は我が国にまだ無いもので、本學はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大學は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の學生(男女)で、遠く離れた地で學ぶ者にして時局下就學が不便のため轉學しようとする者の要望に応じるとともに、外地の大學、専門學校に在籍する學生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ學生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦惱しているだけでなく、比較的國際的知識欲が旺盛であるので、本學に收容し思想的・學問的に再教育することはまた本學の性格に相應しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大學設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と擁護を与えられることを念願して止まない次第である。

校名と校章について

「愛知大学」の校名はフィロソフィア、つまり「知=智を愛する」という言葉に語源をもつもので、単なる場所的な発想ではありません。愛知という言葉の中には、創立者たちの「本学をして永遠に智を愛する者たちの殿堂たらしめよ」との崇高な理念が込められているのです。

校章は、愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図式化したもので、簡素な中でも建学の精神の下、たゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は昭和22年6月。制作は高須光治氏(岸田劉生氏門下)の原案。

コミュニケーションマークについて

このマークは、愛知大学が高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出す大学であり続けることを社会に約束するものです。全体としては、愛知大学の「A」を形づくっており、その手前に大きな球体を配置することで、愛知大学が働きかけていく対象としての国際社会や地域社会を表現しています。

ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」

愛知大学の校名が、「知=智を愛する」という言葉に語源を持っており、かつ建学の精神にも掲げられている「国際的教養と視野をもった人材の育成」に今後も邁進していくとの意思を表明したものです。

このスローガンはコミュニケーションマーク、大学名ロゴとともに今後一定期間にわたり広報活動等で継続的に使用し、本学の基本カラーである「愛知大学ブルー」を基調とし、躍動感を意識したデザインとあわせて、大学のブランドイメージの向上を図っていきます。

愛



AICHI UNIVERSITY



歴代学長

	就任	退任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年 6月
二代学長 本間 喜一	1950年 6月	1955年11月
三代学長 小岩井 浄	1955年11月	1959年 2月
四代学長 本間 喜一	1959年 4月	1963年 4月
五代学長 脇坂 雄治	1963年 4月	1967年 3月
六代学長 玉城 肇	1967年 4月	1969年 5月
七代学長 山田 文雄	1969年 6月	1970年 5月
八代学長 細迫 朝夫	1970年 5月	1972年 2月

	就任	退任
九代学長 久曾神 昇	1972年 5月	1984年 3月
十代学長 浜田 稔	1984年 4月	1987年 9月
十一代学長 石井 吉也	1987年 9月	1988年 3月
十二代学長 牧野 由朗	1988年 4月	1992年 3月
十三代学長 石井 吉也	1992年 4月	1999年11月
十四代学長 武田 信照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰三	2007年11月	2008年 5月
現学長 佐藤 元彦	2008年 8月	

社会連携先一覧

■地方自治体との連携・協力

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年 7月11日
東栄町	2007年 6月22日
新城市	2007年 7月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年 3月26日
蟹江町	2011年 5月17日
豊川市	2012年 3月 6日
飛騨地域三市一村(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	2012年 7月 3日
名古屋市中西村区	2013年 3月21日
山形県川西町	2014年 5月17日
蒲郡市	2014年10月28日

■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結・参加日
名古屋国際センター(NIC)	2008年10月 8日
豊田市教育委員会	2009年 3月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター(JICA中部)	2012年 3月 5日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年 3月 3日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年 2月17日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結・参加日
豊橋技術科学大学	2005年 4月 1日
豊田工業大学	2010年 4月26日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

沿革

- 1946年11月 ● 財団法人愛知大学を創立
(1946年11月15日 旧制大学)
愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東
亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の
教授を中心スタッフとして旧大学令により創立
- 1947年 1月 ● 予科開設
- 1947年 4月 ● 法経学部(法政科・経済科)開設
- 1948年 6月 ● 国際問題研究所を設立
- 1949年 4月 ● 学制改革により新制大学設置
法経学部(法学科・経済学科)、文学部(社会学科)設置
- 1950年 4月 ● 文学部文学科設置
短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置
名古屋分校開設、法経科第2部(名古屋)設置
- 1951年 3月 ● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更
- 1951年 5月 ● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地
(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変
更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、
名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く
- 1951年 6月 ● 総合郷土研究所を設立
- 1953年 3月 ● 中部地方産業研究所を設立
- 1953年 4月 ● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組
大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究
科経済学専攻修士課程設置
- 1955年 4月 ● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設置
名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講
- 1956年 4月 ● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、
法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置
文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置
- 1957年 4月 ● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置
- 1958年 4月 ● 文学部哲学科設置
- 1959年 4月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、
短期大学部(女子)文科設置
- 1961年 4月 ● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置
- 1961年10月 ● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
- 1962年 4月 ● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」
に改称)を設立
- 1963年 4月 ● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増
大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
- 1966年 4月 ● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
- 1968年 2月 ● 『中日大辞典』初版刊行
- 1974年 4月 ● 短期大学部(女子)文科を定員増
- 1977年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
- 1978年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 1979年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置
短期大学部文科・生活科を定員増
- 1979年 6月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
- 1987年 4月 ● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)
(1987年度-1992年度)
- 1988年 4月 ● 名古屋新キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校
短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環
境専修開設
- 1989年 4月 ● 法経学部を改組し、法学部1部・経営学部(名古屋)、経
済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経
学部第1部及び同第2部の学生募集停止)
大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパス
へ移転
- 1990年 4月 ● 短期大学部期間付定員増(100名)
(1990年度-1998年度)
- 1991年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間
付定員増(270名)(1991年度-1999年度)
大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文
化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課
程設置
- 1992年 4月 ● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
- 1993年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付
定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)
大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課
程設置
- 1993年 5月 ● 東亜同文書院大学記念センターを設立
- 1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文
化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
- 1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次
編入学定員を設定(130名)
- 1997年 4月 ● 現代中国学部現代中国学科設置
短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
- 1997年12月 ● 法経学部第1部及び同第2部を廃止
- 1998年 4月 ● 教養部を廃止
国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学
科、比較文化学科を設置
- 1999年 4月 ● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学
科設置

2000年 4月	● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)	2007年 8月	● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定
2001年 4月	● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置	2009年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
2002年 4月	● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科開設	2010年 4月	● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結
2002年 7月	● 株式会社エー・ユー・エスを設立	2011年 3月	● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで)
2002年10月	● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択 国際中国学研究センター(ICCS)を設立	2011年 4月	● 地域政策学部地域政策学科設置
2003年 9月	● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択	2011年 5月	● 文学部欧米文学科を廃止
2004年 4月	● 車道新キャンパス(名古屋市東区筒井)開校 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止	2011年12月	● 文学部日本・中国文学科を廃止
2004年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける	2012年 3月	● 文学部哲学科を廃止
2004年10月	● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立	2012年 4月	● 名古屋市ささしまライブ24地区に名古屋新キャンパス(名古屋市中村区)開校
2005年 3月	● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止	2012年 8月	● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
2005年 4月	● 経営学部会計ファイナンス学科設置 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置 豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結	2012年 9月	● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択 国際ビジネスセンターを設立
2006年 3月	● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止	2012年10月	● 文学部社会学科を廃止
2006年 4月	● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)	2013年 3月	● 文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2018年3月31日まで)
2007年 3月	● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止	2013年 4月	● 国際コミュニケーション学部の言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
2007年 7月	● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定	2014年 4月	● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設
		2014年12月	● 名古屋キャンパス第2期工事起工(2017年3月竣工予定)
		2015年 3月	● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止 大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
		2015年 4月	● 文学会を改組し、人文社会学研究所を設立

基本組織

大学の組織 (2015年4月1日現在)



※2012年8月より、法人本部機能は豊橋キャンパスから車道キャンパスへ移転しました。

大学の構成 (2015年4月1日現在)

名古屋キャンパス

世界と対話する都市型キャンパス。

- 法学部…………… 法学科[司法、行政、企業]
- 経済学部…………… 経済学科[現代経済、経済政策、グローバル経済、社会経済]
- 経営学部…………… 経営学科[ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネス]、会計ファイナンス学科[アカウントティング、ファイナンス]
- 現代中国学部…………… 現代中国学科[ビジネス、言語文化、国際関係]
- 国際コミュニケーション学部…………… 英語学科、比較文化学科



アクセス



〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-6 TEL052-564-6111

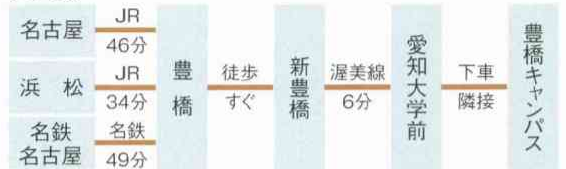
豊橋キャンパス

開学の地として地域と結びついた学びの場。

- 文学部…………… 人文社会学科[現代文化、社会学、心理学、歴史・地理学、日本語日本文学、欧米言語文化]
- 地域政策学部…………… 地域政策学科[公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ]
- 短期大学部…………… ライフデザイン総合学科
- 大学院…………… 文学研究科[日本文化専攻(修士課程・博士後期課程)、地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程)、欧米文化専攻(修士課程・博士後期課程)]



アクセス



〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 TEL0532-47-4111

車道キャンパス

高度専門職業人を養成する知の拠点。

- 大学院…………… 法学研究科[公法学専攻(博士後期課程)、私法学専攻(博士後期課程)]、経済学研究科[経済学専攻(修士課程・博士後期課程)]、経営学研究科[経営学専攻(修士課程・博士後期課程)]、中国研究科[中国研究専攻(修士課程・博士後期課程)]、国際コミュニケーション研究科[国際コミュニケーション専攻(修士課程)]
- 法科大学院…………… 法務研究科[法務専攻(専門職学位課程)]



アクセス



〒461-8641 愛知県名古屋市中区筒井2丁目10-31 TEL052-937-8111

基本組織

役員・評議員 (2015年6月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	佐藤 元彦	愛知大学長
理事 (常務理事)	川井 伸一	愛知大学副学長(経営担当)
	砂山 幸雄	愛知大学副学長(教学担当)
	鈴木 修	愛知大学事務局長
理事	樋口 義治	愛知大学文学部長
	竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
	小島 透	愛知大学法学部長
	富増 和彦	愛知大学経営学部長
	安部 悟	愛知大学現代中国学部長
	塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	新井野洋一	愛知大学地域政策学部長
	谷 彰	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	
理事	上野 達彦	元三重大学副学長
	酒井 強次	元愛知県労働担当理事
	佐原 光一	豊橋市長
	日野西光忠	(一財)霞山会理事長
	中村 捷二	中部ガス(株)代表取締役会長 (一社)中部経済連合会副会長
	吉本 明子	愛知県副知事
	入倉 憲二	元名古屋市長 (公財)名古屋まちづくり公社顧問
監事	箕浦 輝幸	トヨタ紡織(株)相談役 中部経済同友会特別幹事
	林 一義	元国立大学法人職員
	松井 昭	公認会計士
	名倉真知子	公認会計士

評議員	
佐藤 元彦	愛知大学長
川井 伸一	愛知大学副学長(経営担当)
砂山 幸雄	愛知大学副学長(教学担当)
鈴木 修	愛知大学事務局長
樋口 義治	愛知大学文学部長
竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
小島 透	愛知大学法学部長
富増 和彦	愛知大学経営学部長
安部 悟	愛知大学現代中国学部長
塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
新井野洋一	愛知大学地域政策学部長
谷 彰	愛知大学短期大学部長
各務 一徳	愛知大学総務・企画部長

評議員	
中村 直美	愛知大学事務職員
近藤 智彦	愛知大学事務職員
鈴木 正也	愛知大学事務職員
村尾 竹一	同窓会役員
伊藤 光男	同窓会役員
松下真由美	同窓会役員
大島 俊明	同窓会役員
林 昇平	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
土井 義昭	同窓会役員
臼井 実	同窓会役員
日笠羽司名	同窓会役員
服部 晋吾	同窓会役員
兵藤 文男	後援会役員

評議員	
赤谷 安弘	後援会役員
加藤 亮司	後援会役員
上野 達彦	元三重大学副学長
酒井 強次	元愛知県労働担当理事
佐原 光一	豊橋市長
日野西光忠	(一財)霞山会理事長
中村 捷二	中部ガス(株)代表取締役会長 (一社)中部経済連合会副会長
吉本 明子	愛知県副知事
入倉 憲二	元名古屋市長 (公財)名古屋まちづくり公社顧問
箕浦 輝幸	トヨタ紡織(株)相談役 中部経済同友会特別幹事
桂 秀行	愛知大学教員
西村 正広	愛知大学教員
島田 了	愛知大学教員
武田 圭太	愛知大学教員

評議員	
神谷 智	愛知大学教員
小林 慎哉	愛知大学教員
清水 伸子	愛知大学教員
中尾 浩	愛知大学教員
大川 四郎	愛知大学教員
矢田 博士	愛知大学教員
村松 幸広	愛知大学教員
松岡 正子	愛知大学教員
河辺 一郎	愛知大学教員
加納 寛	愛知大学教員
田本 健一	愛知大学教員
西堀喜久夫	愛知大学教員
名和 聖高	愛知大学教員
龍 昌治	愛知大学教員



学長・理事長
佐藤 元彦



副学長(経営担当)・常務理事
川井 伸一



副学長(教学担当)・常務理事
砂山 幸雄



事務局長・常務理事
鈴木 修

学部等別教員数 (2015年4月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	18	12	1	31
経済学部	22	8	1	31
経営学部	24	16	4	44
現代中国学部	18	5	4	27
国際コミュニケーション学部	18	7	6	31
文学部	24	16	6	46
地域政策学部	21	6	1	28

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	6	2	0	8
名古屋語学教育研究室	0	0	5	5
豊橋語学教育研究室	0	0	2	2
法務研究科	13	1	1	15
経営学研究科	2	0	0	2
三遠南信地域連携研究センター	0	0	2	2
総数	166	73	33	272

事務職員数 (2015年4月1日現在)

種別	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	62	36	52	150

専任教員一覧(2015年4月1日現在) 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース <http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch.html>をご覧ください。

法学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
法 学 科	入江 容子	同志社大学法学部 同大学院 博士(政策科学)	地方自治制度、自治体の組織と政策	
	大川 四郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 D.E.S.(法制史)	西洋法制史	
	大林 文敏	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士 博士(法学)(九州大学)	憲法学/アメリカ最高裁判所論	
	加藤 鉦治	名古屋大学大学院教育学研究科 教育学博士	教育社会史	
	小島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策/ 刑事責任論、量刑論	
	小林 真紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 ハリ第一大学第三課程D.E.A.(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法/ 生命倫理と法	
	John Hamilton	オックスフォード大学 Master of Arts (M.A.)	PPE(Politics, Philosophy, Economics)	
	杉浦 市郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法	
	常石 希望	四国学院大学文学部 関西学院大学大学院 文学修士	韓国語学/ 日本語母国語者に対する韓国語教育法/ 韓国キリスト教史	
	鄭 高咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究	
	中尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 ハリ第10大学第三課程D.E.A.(言語学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論	
	長峯 信彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法/ 英米法	
	西津 政信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法/ 行政上の義務履行確保論	
	西野 基継	京都大学法学部 同大学院 法学修士	法哲学。現代自然法論/ 法存在論/ 人間の尊厳論	
	広瀬 裕樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法	
	村瀬 智彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論	
	吉垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理	
	李 秀宥	東興大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	商法/ 自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス	
	法 学 科 准 教 授	上杉 めぐみ	明治学院大学大学院法学研究科博士後期課程修了 博士(法学)	民法、消費者法/ 不招請勧誘の禁止
		金井 幸子	獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法/ 労働条件変更・解雇、有期雇用
北尾 泰幸		京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学/ 統語論、生成文法	
木村 義和		関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法/ フランチャイズ契約、アメリカ契約法	
小坂 敦子		同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学	
鈴木 清貴		明治大学法学部 慶應義塾大学大学院 修士(法学)	民法/ 代理、使用者責任、他人の行為についての責任	
多田 哲也		上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学/ 言語学/ イギリス文化、イギリスの言語思想/ 文法理論	
田中 清久		東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法/ 国際組織法、国際責任法、国際裁判法(国際司法裁判所)	
永戸 力		龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)	行政学/ 行政改革、社会保障政策	
前嶋 匠		関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任	
法 学 科 助 教	松井 吉光	名古屋大学大学院理学研究科素粒子・宇宙物理学専攻 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論、現象論)	
	山下 和也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートポイエーシス論	
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究	

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経 済 学 科	阿部 武彦	金沢大学経済学部 同大学院自然科学研究科 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	李 泰王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済論/ 自動車産業と多国籍企業の研究
	井口 泰秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析/ マクロ経済統計の特性分析
	池森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とソリトン
	伊藤 勳	明治学院大学文学部 同大学院 文学修士	英国唯美主義文学
	打田委千弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
	大澤 正治	慶應義塾大学商学部	環境経済、エネルギー/ 環境制約、エネルギー制約が強まる時代の社会産業と経済
	桂 秀行	一橋大学経済学部 同大学院 Ph.D.	ヨーロッパ中世社会経済史。領土制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
	川端 朋広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学、コーパス言語学、文法化
	葛谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史/ 中国語表現文法/ 東洋とキリスト教
	國崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策/ 不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑島由美子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小林 慎哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析/ 為替レート決定の実証研究
	佐藤 元彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	発展途上国経済論。貧困緩和・解消の政治経済学/ マイクロ・ステートの経済学
	杉浦 裕晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学/ 失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹内 晴夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済原論。貨幣・金融システムの研究
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論/ 輸出企業の市場別価格設定行動
	森 久男	名古屋市立大学経済学部 東京大学大学院 農学博士	中国経済史。蒙疆政権の研究/ 興安省の研究

基本組織

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 准 教授	藪内 繁己	神戸商科大学商経学部 同大学院経済学研究科 経済学博士	経済理論、国際経済学／ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究、国際貿易と生産要素移動の経済分析
	山田 雅俊	神戸大学経済学部 大阪大学大学院経済学研究科 博士(経済)	財政学、公共経済学
	李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、低炭素経済と低炭素交通／中国の経済発展とエネルギー・環境問題、新興国(BRICS)経済と日本
	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	塩津 ゆりか	同志社大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会保障、子育て支援策と経済成長／地域コミュニティの持続可能性と誘因構造
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	地域経済論、中小企業論、応用計量経済学
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院国際協力研究科 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程・修士(経済学)	日本金融史・財政史・地域経済史
助教	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論

経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
経営学 教 授	有澤 健治	東京大学文学部 同大学院理学系研究科 理学博士	情報処理、オペレーティングシステム・プログラミング	
	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究	
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商事法、民事法、金融法務、倒産法	
	川井 伸一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論、株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出	
	神頭 広好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究	
	田川 克生	神戸大学経営学部 同大学院 経営学修士	経営学の基礎研究、企業理論によるマネジメントの基礎づけ	
	田川 光照	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	18世紀フランス文学、現代韓国文学	
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論	
	玉置 光司	名古屋工業大学工学部 大阪大学大学院 工学博士	オペレーションズ・リサーチ、確率モデルと最適化	
	経営学 准 教授	為廣 吉弘	東京大学農学部	流通・物流
村松 幸広		愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	消費者行動論、消費者行動の国際比較	
矢田 博士		早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌、三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について	
山田 晶子		愛知県立大学文学部 名古屋大学大学院 文学修士(英文学)	英文学(20世紀中心)、D.H.Lawrence (1885-1930)の研究中心	
石井 里枝		東京大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	日本経営史、日本経済史	
太田 幸治		東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通・マーケティング(とりわけ製品戦略論)	
小野 良太		電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究	
土屋 仁志		関西大学商学部 同大学院 商学博士	流通業の国際化	
古川 邦之		高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学	
本多 毅		大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程 単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス	
経営学 助 教	Malcolm Duff	ロンドン大学	Drama Methodology, Theatre and Communication	
	山本 大造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究	
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, PhD in Management	異文化経営、国際経営、国際プロジェクトマネジメント	
	前原 裕樹	三重大学教育学部 同大学院 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 博士(学校教育学)	教育方法学、授業論／子どもの学びと変容の可視化、教材の文化内容研究、教師の力量形成に関する研究	
	毛利 元昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブラインド信号分離、環境電磁波の解析	
	会計学 教 授	池田 幸典	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計)
		伊藤 清己	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論、キャッシュ・フロー計算書の理論と制度
		粥川 和枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
		栗濱 竜一郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
		鈴木 孝一	愛知大学 神戸商科大学大学院 経営学修士	法人税法、アメリカにおけるM&A(合併・買収)の税務に関する研究
田子 晃		早稲田大学 文学士	会社情報と意思決定に関する研究	
富増 和彦		大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計	
架谷 真知子		津田塾大学	日本語教授法、協同学習、小集団におけるグループ・ダイナミクス	
武藤 明弘		早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士) ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学	
望月 恒男		早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論、現代企業における管理会計システムに関する研究	
会計学 准 教授	盛田 良久	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 経営学博士	SEC(アメリカ証券委員会)の証取法会計、追記情報(コーピング・コンサーン情報を含む)の研究、粉飾決算の事例研究	
	石原 知英	広島大学大学院教育学研究科 博士(教育学)	英語教育学、教育的翻訳研究	
	一木 毅文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development	
	齋藤 毅	筑波大学社会学部 同大学院 博士(経営工学)	確率的意思決定問題(最適停止問題)、金融工学、IE(Industrial Engineering)	
	島田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史	
	滝沢 宏人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学、人間が多関節を介して発揮する力に及ぼす姿勢・力の作用点の影響	

経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
会計・ファイナンス学科	准教授 富村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融／金融機関のコラボレート・ガバナンス、地域金融
	水野 孝彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計論／連結会計(米国、日本、国際会計)
	吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価
	助教 横山 寛和	関西学院大学経済学部 同大学院経済学研究科 修士(経営学)	財政学、社会保障論、公的年金の所得保障機能と持続可能性

現代中国学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学	安部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅田 康子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河辺 一郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題、国連政策を中心にした日本外交
	黄 英哲	台湾師範大学文学部 立命館大学大学院 博士(文学)	台湾近現代史・台湾文学、植民地主義と文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究
	砂山 幸雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治、現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	中国東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中比較言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	高橋 五郎	愛知大学法経学部 千葉大学大学院 農学博士	中国社会調査／中国農業、農村経済問題
	唐 燕霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学／中国都市基層社会の自治について、中国進出日系企業の労使関係
	土橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	情報科学、発想支援、データマイニング
	樋泉 克夫	中央大学法学部 香港中文大学新亜研究所 中央大学大学院博士課程退学	華人社会と中国の関係、華人ビジネス文化、京劇と中国の政治・社会の関係
	古澤 賢治	愛知大学法経学部 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	(学部)中国経済論／東アジアビジネス事情 (院)中国経済論／アジア新工業化と中国、中国経済の歴史的展開／東アジア企業論
	松岡 弘記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究
	松岡 正子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近現代史／中華人民共和国教育史
	劉 乃華	南京師範大学文學院中国語文学 修士	中国語教育／中国語作爲第二語言的習得／中国語教育史
	劉 柏林	北京第二外国語学院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語と文化の比較、日中コミュニケーションの異同について
	渡津英一郎	愛知大学大学院経済学研究科 愛知教育大学大学院教育学研究科 経済学修士 教育学修士	教育制度、社会科教育
	准教授	阿部 宏忠	新潟大学経済学部 学士
川村 亜樹		京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ文学・文化、時事英語／ポストモダンとポストコロニアル、9.11、ヒップホップ、英語教育における英字新聞の活用術
木島 史雄		京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
藤森 猛		中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学。映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語彙研究
吉川 剛		明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国語CAI／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
加治 宏基		静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	現代中国外交研究・国連政策を中心として／内政と外交の連関分析・地方自治論／アジア国際関係論
佐藤 良子		愛知淑徳大学文学部 同大学院 博士(学術)	異文化コミュニケーション
馬 宝民		中国传媒大学 博士	中国古代文学、文化／漢語教学
劉 佳		南開大学 博士	比較文学与世界文学、京劇学

国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英語学科	Ivan Cosby	アイルランド・ダブリン大学 同大学院 Master of Arts(M.A.)	西欧人道主義のキリスト教学と労働組合に与える衝撃
	Angus Macindoe	オックスフォード大学(University College) Master of Arts(M.A.)	古代史及び哲学、英国の方言及び話し方のパターン／英文学におけるスポーツのテーマ／古代ギリシャ文化との関連
	塩山 正純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	近代中国語研究、近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	田本 健一	都留文科大文学部 上智大学大学院 博士(文学)	英語学／中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、英語コミュニケーション学
	塚本 鋭司	早稲田大学第二文学部 西リノイ大学大学院 シェイクスピア大学大学院 Ph.D.(教育社会学)	英語教育学、異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究
	塚本 倫久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学、現代英語の語法研究／コーパス言語学
	Thomas Michael Gross	マルブルク・フィリップス大学大学院 博士(日本語学)	依存文法論
	Benabderrahmane Lahcene	INSTITUT NATIONAL du PETROLE ALLIANCE FRANCAISE de PARIS(修士) 石油精製と石油化学におけるステイトエンジニア(博士)・フランス国外に於けるフランス語教育者資格免状	フランス語教育、外国語としてのフランス語教育法
	准教授 磯野 徹	甲南大学文学部 英国ESSEX大学大学院 Ph.D.in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学

基本組織

国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英 語 学 科	梅垣 敦紀	早稲田大学 博士(理学)	数学/整数論
	鎌倉 義士	バーミンガム大学 English Department 博士	コーパス言語学、認知言語学、言語習得論
学 科 助 教	西部 真由美	奈良女子大学文学部 同大学院 エッセックス大学大学院 名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程修了 文学修士 学術修士 M.A.in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学/現代英語の語法
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディフMA(Ceramics)	英語教育
	Devin Ronald Esch	カルガリー大学 学士(English Literature/Accounting)	英語教育
	Melissa Amy Geere	エディンバラ大学大学院 Master of Arts in Linguistics	社会言語学、アイデンティティと言語
	Louise Marie Stringer	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン大学院 Master of Philosophy in Speech, Hearing, and Phonetic Sciences	第二言語音声習得
比 較 文 化 学 科	加納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)、タイの都市における日常生活文化の変化/タイの文化政策
	河野 眞	京都大学文学部 同大学院 博士(文学)	比較文化/ヨーロッパ民俗学/観光研究/多文化共生研究/巡礼研究
	周 星	西北大学歴史学科 中国社会科学院大学院 博士(民族学)	民族学、民俗学(生活文化論)/日中比較文化、アジアの諸文化
	鈴木 規夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学/国際関係論/イスラーム研究/平和研究
	鈴木 秀治	東京大学文学部 同大学院 文学修士	比較文学比較文化/近現代フランス文学
	高原 隆	滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院(人類学修士) インディアナ大学大学院(Folklore修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア/記号論/人類学、人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D	文化人類学/再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力など
	樋野 芳雄	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	国際関係学/社会学、現代国際政治・思想の変容/現代産業社会の持続可能な社会への転換
	片 茂永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院 文学博士	民俗学/アジアの蓮華文化論
	山本 雅子	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	認知言語学/日本語教育学、認知言語学的観点から日本語の言語現象を解明する
准 教 授	岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	ツーリズムに関する文化人類学
	Edward K. Chan	ロチェスター大学大学院	American Subcultures, American Cultural History, Social and Cultural Issues in Film
	山田美智子	静岡県立大学国際関係学部 オクラホマ大学大学院 Ph.D	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション
	Kevin Michael Lim	York University 修士(MA)	American Studies, Cultural Studies, Media Studies, Multiculturalism Studies, Asian American Studies
	Dan Le	University of California, Los Angeles (UCLA) Masters of Education	Ethnic Studies, American History, Cultural Studies, Gender Studies

文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
人 文 学 科	有 菌 正 一 郎	立命館大学文学部 同大学院 文学博士	地理学、日本における農耕技術の地域性と共通性の研究
	伊集院 利明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学、価値論、愛・生の意味、ギリシャ哲学
	伊 東 利 勝	成城大学経済学部 同大学院 経済学修士	歴史学、東南アジア近世史論
	宇佐美一博	大阪外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 文学修士	中国哲学、春秋学の成立と展開/東アジア思想史
	白田真佐子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
	漆谷 広樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
	海老澤善一	京都大学文学部 同大学院 文学修士	哲学/ヘーゲル哲学
	檉村 愛子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
	片岡 邦好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学・人類言語学、英語応用言語学
	加藤 潤	愛知教育大学教育学部 名古屋大学大学院教育学研究科 教育学修士	教育社会学/イギリスにおける教員養成制度、近代日本の青年期構造
	加藤 好郎	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学修士	図書館情報学
	神谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
	木之下隆夫	愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	臨床心理学、心理療法、学校心理臨床、病院心理臨床
	Simon George Sanada	ケンブリッジ大学 フィッツウィリアムカレッジ M.A.(Cantab)	18世紀以後の英文学、現代英語圏における言語と文化
	下野 正俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学/カントを中心とする近現代ドイツ哲学
	鈴木 康志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学、ドイツ語における体験話法/ドイツ語における命令・要求表現
	Serge Giunta	パリ第10大学 文学士	フランス語教育法、視聴覚法によるフランス語教育/フランス現代文学の動向/ヨーロッパ連合研究
	武田 圭太	慶應義塾大学文学部 同大学院 社会学修士	産業・組織心理学、社会心理学/生涯キャリア発達論/海外・帰国子女のキャリア
	土屋 洋二	東京外国語大学 京都大学大学院 文学修士	ドイツ文学(近代)、19-20世紀のドイツ抒情詩(A.v.ドロッステ=ヒュルスホフ、H.ハイネ、F.レヒ、F.ワーヘル)
	永瀬美智子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリソンを中心とした現代アメリカ黒人文学
社 会 学 科	樋口 義治	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学博士	心理学/行動科学、健康行動/ヒトの行動分析
	三野 豊浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学、唐宋の詩および詞の研究
	山田 邦明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史
	和田 明美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学、古代日本語の文法と意味の研究/古典文学の表現の研究
	井藤 寛志	信州大学教育学部 教育学士 名古屋大学大学院情報科学研究科 博士(学術)	認知科学/認知心理学
	空井 伸一	東北大学文学部 同大学院 文学修士	日本近世文学/仏教と日本文化の研究
	小野 賢一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学/西洋史/ヨーロッパ中世史
	加島 大輔	山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成/教員養成史・教員史研究、教員養成制度

文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
人 准 文 教 社 授 会 学 科	加藤 一己	京都大学文学部 同大学院 文学修士	理論社会学、G.H.ミードの理論を社会思想史の中に位置づけ、現代自然科学とも関連させつつ解明する	
	鎌倉 利光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・教育心理学	
	河合まゆみ	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説	
	近藤 暁夫	立命館大学文学部 同大学院修了 博士(文学)	地理学、マーケティング・広告	
	関 義正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学 / 比較心理学	
	土屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学 / 障害をもつ人と家族関係	
	長井 千秋	島根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史 / 宋代経済史、南宋時代の財政・軍事	
	中尾 充良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学、近現代詩(ランポー、セガレン)	
	廣瀬 憲雄	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(歴史学)	日本古代史、東部ユーラシア対外関係史	
	藤井 貴志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想的背景	
	山本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学、情報検索、分類・索引、ターミノロジー	
	吉野 さつき	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	舞台芸術分野を中心としたアーツ・マネジメント、アーティストによるワークショップ	
	助 教	植田 剛史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学・都市社会学 / 都市の計画をめぐる知識・権力の再編
		Olivera Regis Dominique	リヨン第2大学大学院 修士	フランス語教育
		Jon Dujmovich	University of Pacific	異文化間コミュニケーション、サブカルチャー、国際語としての英語
		Daniel E. Devolin	McMaster University Honours Bachelor of Arts	第二言語習得過程、デジタルメディアを用いた言語教育、テクノロジーとタスク重視の成人教育
山田 晋平		京都造形芸術大学芸術学部 学士	映像・舞台芸術、舞台映像デザイン、映像技術	
吉岡 昌子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	行動心理学、対人援助		

地域政策学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
地 域 政 策 学 科	阿部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史 / 東海地域産業史 / 空襲史	
	荒川 清秀	大阪市立大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 / 日中比較語学 / 現代中国語の文法と語彙 / 日中共通の漢語の歴史的研究 / 日中漢語語彙の比較	
	岩崎 正弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	地域づくりに関する総合的研究 / 中山間地域振興論	
	印南 敏秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山的生活文化学	
	小津 秀晴	茨城大学理学部 神戸大学大学院 名古屋大学大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論)、場の量子論の位相幾何学的構造	
	功刀由紀子	京都大学農学部 同大学院 農学博士	食品安全学、リスクアナリシス論、生命科学	
	地 域 政 策 学 科	蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部 筑波大学大学院 博士(経営工学)	データ工学、空間情報科学 / ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析
		鈴木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	自治体の地域産業政策、地域経済分析、住民自治制度論
		高橋 貴	国際基督教大学教養学部 教養学士	文化人類学 / 民族工芸論 / ミュージアム展示論
		竹田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	金融論、コーポレート・ファイナンス / 金融経済研究、証券投資の理論史研究
		張 筱平	南開大学中国語文学部	異文化コミュニケーション、中国語と中国文化
	授 策 学 科	戸田 敏行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画 / 広域的都市連携に関する研究 / 地域計画における官民連携に関する研究 / 地域シンクタンク論
		中嶋 温子	立命館大学文学部 マックオリー大学大学院 文学修士	日・英語対照研究、異文化コミュニケーションと日本語教育
		名和 聖高	静岡大学人文学部 社会科学士	国際ビジネス論 / 国際商取引契約 / 国際商事仲裁
		新井野洋一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士	少子高齢化社会における健康・スポーツ政策のあり方 / 地域スポーツとまちづくり
		西堀喜久夫	富山大学経済学部 京都大学大学院 経済学博士(京都大学)	財政学、地方財政論、都市政策、地方財政、都市コミュニティ政策、災害復興と地方自治
		西村 正広	日本福祉大学社会福祉学部 同大学院 社会学修士	社会政策学 / 地域保健福祉計画論
		野田 遊	同志社大学法学部 同大学院総合政策科学研究科 博士(政策科学)	行政学 / 地方自治体の自律と効率
		安福恵美子	南山大学外国語学部 金城学院大学大学院文学研究科 社会学修士	観光社会学、ツーリズム文化論、エコツーリズム論
		湯川 治敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学 / スポーツバイオメカニクス、スポーツサーフェスの緩衝特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース
		渡辺 和敏	法政大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近世史、日本近世社会史 / 日本交通史
	准 教 授	尼崎 光洋	桜美林大学大学院国際学研究科 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学 / 健康行動の促進モデルの構築に関する研究
		元 晶煜	順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学 / 日韓スポーツ観戦者の比較研究
		片倉 和人	京都大学農学部 同大学院農学研究科 農学修士	農本主義思想 / 農村生活改善
		駒木伸比古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院生命環境科学研究科 筑波大学大学院 博士(理学)	地理学・GIS / 大型店の立地が地域に与える影響、フードデザート問題、空間分析
		鄭 智允	東亜大学人文学部 早稲田大学大学院政治学研究科 政治学修士	行政学、地方自治、環境政策、廃棄物行政
鈴木 臣		立教大学理学部 名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	超高層物理学 / 大気波動観測に基づく大気の力学的上下結合の研究	
助 教	澤田 貴行	立命館大学理工学部 豊橋技術科学大学大学院 修士(工学)	空間情報科学 / GISユビキタスに関する研究、オブジェクト指向空間情報の研究	

基本組織

短期大学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
ライフデザイン総合学科	須川 妙子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	食文化、宮中・公家・寺社の儀式行事と食、菓子文化
	須田 淳一	早稲田大学文学部 同大学院 文学修士	[主専攻]日本語学(日本語法の通史的なシステムダイナミクスに関する実証研究) [副専攻]外国語文法習得を橋渡しする母語文法の開発
	谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学。大正期、昭和期の文学・文化研究(長期) / 宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
	安 智史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
	龍 昌治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
	Laura Lee Kusaka	スクールフォーインタナショナルトレーニング語学教育修士課程(M.A.T.) テンプル大学教育学博士(Ed.D)	英語教育教授法、異文化コミュニケーション、質的研究手法、日系アメリカ事情
	准教授	迫田 耕作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士
	森川 竜哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

嘱託助教I

氏名	出身学校・学位
Ali Staci-Anne	University of Birmingham Master of Arts(TEFL)
Marie Christine Kjeldgaard	Central Washington University Master of Arts(TESOL)
櫻井 陽子	愛知大学文学部 SIT Graduate Institute 修士(TESOL)
今井 倫子	岐阜大学大学院教育学研究科 カリキュラム開発専攻 修士(教育学)

氏名	出身学校・学位
Ian Roth	Drexel University Master of Science (Global and international Education)
Clinton Hugh Weyand	ネブラスカ大学リンカーン校大学院 修士(文学)
Michael Boyce	California State University Master of Arts (Negotiation, Conflict Resolution, and Peacebuilding)

三遠南信地域連携研究センター研究助教

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
小川 勇樹	九州大学 博士(人間環境学)	建築・都市計画
佐藤 正之	愛知大学大学院 地域社会システム修士	地理学・地理情報システム

専門職大学院

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法務研究科(法科大学院)	浅井 正	金沢大学 愛知大学大学院 修士(法学) 博士(中国研究)	刑事法、現代中国法、知的財産法、国際人権法
	石井 三一	中央大学 法学士	倒産法
	石口 修	中央大学法学部 広島大学大学院 博士(法学)	民法 / ドイツ民法(物権法、担保法・債務法) / 主として担保権の性質論
	伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール MLI	法情報学
	岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法学
	落合 俊行	愛知大学 同大学院 九州大学大学院 法学博士	憲法 / アメリカ憲法
	春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法
	片野 三郎	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士	民事訴訟法 / 訴訟要件論 / 民事上告制度
	久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	契約不履行 / 過失相殺
	小林 俊明	東京都立大学 同大学院 法学修士	商法 / 閉鎖会社法、コーポレート・ガバナンス
	堀 貴博	近畿大学 法学士	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	村山 智子	中央大学 神戸大学大学院 法学修士	商法 / 会社法(特に中小会社の会社運営・会社紛争)
	森山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論
准教授	川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法、スポーツ法
	池亀 尚之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)

大学院

法学研究科

◎教授
石岩 大 康 修
岡 川 四 俊
間 文 俊
川 林 合 修
林 合 日 修
日 野 三 郎
本 須 本 三
小 須 本 三
杉 本 三
長 本 三
西 本 三
広 本 三

経済学研究科

◎教授
阿 武 彦
部 李 王
井 井 泰
打 田 泰
大 委 泰
桂 千 正
國 秀 秀
栗 崎 行
小 原 裕
佐 林 元
小 藤 裕
杉 浦 晴
沈 内 晴
敷 山 雅
◎准教授
林 弥 生
津 ゆ 大
原 大
川 大

経営学研究科

◎教授
伊 藤 清
岩 田 典
大 規 隆
粥 川 枝
川 井 一
栗 井 好
神 將 郎
鈴 鈴 一
田 田 廣
玉 田 中
為 富 林
富 星 野
林 村 野
望 村 月
盛 田 田

◎准教授
石 井 枝
一 木 文
太 田 治
小 野 太
齋 藤 大
富 村 圭
山 本 造

中国研究科

◎教授
荒 清 秀
宇 宇 博
白 美 一
河 田 佐
桑 真 一
黄 由 美
高 英 明
嶋 正 明
高 山 正
嶋 山 正
橋 五
薛 橋 五
唐 正
古 正
松 三
森 三
李 三
◎准教授
木 島 史
長 井 千
秋

国際コミュニケーション研究科

◎教授
Ivan Cosby
Angus Macindoe
梅 田 康
加 納 子
河 野 寛
鈴 須 真
高 橋 夫
高 原 一
田 塚 健
塚 名 倫
架 片 聖
山 本 知
本 真 雅
◎准教授
磯 野 徹
岩 田 晋
小 坂 敦
水 子

文学研究科

◎教授
阿 部 聖
有 部 正
伊 集 院
伊 藤 利
岩 崎 正
漆 敏
海 谷 敏
榎 村 善
片 岡 愛
神 谷 邦
Simon George Sanada
下 野 木 正
野 木 康
武 田 圭
土 屋 洋
田 敏
Thomas Michael Gross
中 尾 浩

◎教授
永 瀨 智
西 野 喜
榎 田 美
安 口 惠
山 福 美
和 田 美
◎准教授
空 井 一
加 井 垂
川 藤 幸
北 村 美
土 屋 充
中 廣 廉 貴
藤 井 尾 志
瀬 井 美
美 惠 貴
智 久 明
子 夫 明
遊 治 子
治 子 明
美 明 美

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(旧:グローバル人材育成推進事業)《特色型》」(2012~2016年、現代中国学部)
若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21プロジェクト」などの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業(取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」)(2012~2016年)
学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素(教材・モデルシラバス・到達度テスト)をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(取組名称:「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」)(2012~2014年、短期大学部)
本事業は、中部地域大学グループ(参加23校)が地元企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の教化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業:東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築(2012~2016年、東亜同文書院大学記念センター)

東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀継続した本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学(以下書院)の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006~2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業(オープン・リサーチ・センター)において、「書院」の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究(5年間)ではさらなる要望に応え、「書院」の先駆的な教育システムが果たした近代日中関係・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)をしています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をとおして研究成果を公開するとともに、当センターの博物館研究施設への発展を進めています。

共同利用・共同研究拠点:越境地域政策研究拠点(2013~2018年、三遠南信地域連携研究センター)

学外研究者対象の公募研究(一般共同研究、地域間交流研究)および学内研究者主体の越境地域基盤研究(主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備)を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図ります。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム(フォーラム)・研究会の開催、研究紀要・書籍(ブックレット)の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進します。

2015年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	デジタル教材の通読率と授業集中度を向上させるデータマイニングの研究
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	人の動作特性を考慮した2次元衝撃試験法によるスポーツサーフェス緩衝性評価法の開発
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	岩田 晋典	近代日本青年の「南方」体験:中国人コミュニティとの接触の実像
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	対タイ宣伝活動の諸相とタイ側の反応:戦時日本との東南アジア関与とその変化
基盤研究(C)	文学部	准教授	小野 賢一	ヨーロッパ中世都市リモージュの宗教組織のメディア戦略の進化についての研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	打田 委千弘	インフォーマル・フォーマルな金融を通じた家族によるリスクシェアリング:沖縄の事例
基盤研究(C)	経営学研究科	教授	星野 靖雄	企業合併・企業合併・買収、完全子会社の経営特質の国際比較
基盤研究(C)	文学部	教授	櫻村 愛子	スクールカウンセリングの社会学的研究
挑戦的萌芽研究	文学部	教授	加藤 好郎	欧文図書群の革新的研究手法の構築およびそれを用いた東アジア間の総合的研究
若手研究(B)	文学部	助教	吉岡 昌子	行動工学の視点に立つ授業観察システムの開発:筆量と移動量計測を用いて
若手研究(B)	法学部	助教	西本 寛	熱分解GC/MSを活用した高級アルコール含浸木材の放射性炭素年代測定
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	駒木 伸比古	ポストまちづくり三法時代における大規模集客施設の越境地域政策に関する地理学的研究
若手研究(B)	文学部	准教授	加島 大輔	近代日本における小学校教員養成機関の「公」性「私」性をめぐる地域比較研究
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	尼崎 光洋	口腔保健行動の予測モデルの構築と歯科保健プログラムの開発

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(B)	文学部	准教授	関 義正	感覚情報と運動の実時間同期メカニズムの解明-発声模倣能力を手掛かりにした研究
基盤研究(C)	法学部	教授	加藤 鉦治	帰国後のお雇い教師H.ダイアー研究 -教育文化還元活動と日本支援活動を中心に-
基盤研究(C)	法学部	教授	西津 政信	ドイツ諸州の行政上の義務履行確保制度及び行政執行体制に関する調査研究
基盤研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	幼児の体力・運動能力評価基準値の作成による保育現場への支援とシステムの構築
基盤研究(C)	経済学部	教授	阿部 武彦	知的行動計測・予測システムを介護サービスに適用した効果・効率向上に関する研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	西洋資料の外国語としての視点からアプローチする近代「官話」の総合的研究
基盤研究(C)	文学部	教授	伊東 利勝	前近代社会における人の識別について-コンバウン王国を事例に-
基盤研究(C)	文学部	教授	片岡 邦好	言語的・非言語的「不均衡」から見る社会的実践の諸相
基盤研究(C)	文学部	教授	加藤 潤	イギリスの学校選択制導入(free school)をめぐる地域葛藤に関する研究
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	野田 遊	基礎自治体を統合する垂直統合政府における民主的統制と歳出効率に関する研究
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	准教授	藤田 佳久	近代中国地域像の基軸と変動-『支那省別全誌』と『新修支那省別全誌』の比較から-
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	准教授	石田 卓生	東亜同文書院の中国語教育活動についての実証的研究
基盤研究(C)	地域政策学センター	准教授	中島 史朗	身体障害者のスポーツ施設環境における心理的及び身体的満足度に関する基礎的研究
挑戦的萌芽研究	経営学部	教授	田中 英式	競争戦略論における「因果関係」概念の再構築
挑戦的萌芽研究	文学部	准教授	関 義正	効果的な音声・映像通信回路網開発のための生物学的実証研究

補助金事業、研究業績

研究助成等、受託研究一覧(2014年度実績)

■研究助成等

所属・職名	氏名	機関	助成内容等	テーマ
現代中国学部教授	黄英哲	台湾文化省	台湾日本芸術文化交流事業助成金	台湾文化光点計画
法学部准教授	金井幸子	公益財団法人 日東学術振興財団	第31回(平成26年度)研究助成	非正規雇用労働者をめぐる法的諸問題 —ドイツ法を参考として—
経営学部助教	横山寛和	公益財団法人 日東学術振興財団	第31回(平成26年度)研究助成	少子高齢社会における社会保障改革と財政運営の実証分析 —財政負担の世代間配分とその意思決定プロセスの検証—
地域政策学部教授	野田遊	豊橋市	平成26年度大学連携調査研究費補助金	地域政策に対する市民の評価に関する自治体間比較研究
東亜同文書院大学記念センター		公益財団法人 神野教育財団	平成26年度教育・文化活動助成	『愛知大学公館—築後100年の洋風建築』の出版

■受託研究

所属	職名	代表者	委託元	受託内容・テーマ
国際中国学センター(ICCS)	現代中国学部教授	高橋五郎	株式会社デンソー	中国コールドチェーン普及に関する調査
			独立行政法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター	中国の食料問題に関する調査 中国の農業革命に関する調査
中部地方産業研究所	地域政策学部教授	西堀喜久夫	東三河地域防災協議会	大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する研究
総合郷土研究所	地域政策学部教授	印南敏秀	立命館大学(環境省)	平成26年度環境研究総合推進費(沿岸海域の生態系サービスの経済評価・統合沿岸管理モデルの提示((3)人文科学的考察に基づく市民と沿岸海域を結ぶ物語の発見・構築・継承に関する研究))による研究委託業務
三遠南信地域 連携研究センター	地域政策学部教授	戸田敏行	田原市	行政活動における「感動体験」が与える影響調査業務
	地域政策学部教授	蔦湧	北設楽郡東栄町	平成25年度町単独事業GIS防災適用業務
地域政策学部 地域政策学センター	地域政策学部准教授	尼崎光洋	田原市	就学前児童保護者の身体活動に関する調査業務
	地域政策学部准教授	元晶煜	田原市	スポーツイベントによる地域振興の可能性に関する調査研究業務
	地域政策学部教授	戸田敏行	南信州広域連合	南信州圏域への移住・二地域居住に関する共同研究事業
	地域政策学部准教授	駒木伸比古	南信州広域連合	身近な日常生活エリアでの買い物・通院手段調査研究事業
愛知大学経営学部	経営学部准教授	太田幸治	南信州広域連合	南信州産農畜産物の魅力創出に関する共同研究事業

愛知大学 研究助成、出版助成、学外研修者一覧(2014年度実績)

■研究助成

所属	職名	氏名	研究分野	分科	細目	研究課題
法学部	教授	小林真紀	社会科学	法学	国際法学	生命倫理分野におけるヨーロッパ人権条約8条の適用可能性と実効性に関する研究
経済学部	教授	李泰王	社会科学	経営学	経営学	自動車産業における新ビジネスモデル構築の基礎研究—日韓企業の成長戦略—
地域政策学部	教授	湯川治敏	複合領域	健康・スポーツ科学	スポーツ科学	2次元衝撃試験法によるスポーツサーフェスの緩衝性能評価法の開発
法学部	准教授	北尾泰幸	人文学	言語学	英語学	生成文法における関係節・比較構文に関する理論的および実証的研究
経営学部	准教授	太田幸治	社会科学	経営学	経営学	サービス・マネジメントにおけるコンセプト不全の発生要因の仮説構築
文学部	助教	井藤寛志	社会科学	心理学	実験心理学	顔記憶課題を用いたサクラを使わない社会的同調実験による同調要因の検証

■出版助成

所属	職名	氏名	書名	出版社
国際コミュニケーション学部	教授	河野真	カール=ジーギスムント・クラマー(著) 河野真(訳) 「法民俗学の輪郭—中世以後のドイツの町村体における民衆生活のモデル」	文叢堂出版
文学部	教授	有蘭正一郎	薩摩藩領の農民に生活はなかったか	(株)あるむ

■学外研修者

所属	職名	氏名	研修期間	研修先	受託内容・テーマ
法学部	教授	西野基継	2014.9.1~2015.8.31	フランクフルト大学(ドイツ)	人間の尊厳—法哲学的考察—
経営学部	教授	岩田員典	2014.8.5~2015.8.4	テキサス大学オースティン校(アメリカ)	災害救助シミュレーションにおけるマルチエージェントシステムのチームワークとアルゴリズムの研究
国際コミュニケーション学部	教授	トーマス・グロース	2014.4.8~2015.3.31	テル・アヴィヴ大学(イスラエル)	ヘブライ語の形態論と意味論
地域政策学部	教授	野田遊	2014.8.25~2015.8.24	ジョージタウン大学(アメリカ)	米国のシティ・カウンティ統合政府における民主的統制と効果的なマネジメントのあり方の研究
会計研究科	教授	栗濱竜一郎	2014.4.1~2015.3.28	アーカンソー大学フォートスミス校(アメリカ)	アメリカにおける監査人の信任義務に関する研究—監査の失敗を防ぐために—
現代中国学部	准教授	吉川剛	2014.4.1~2015.3.31	名古屋大学大学院法学研究科	現代中国における司法理念、司法体制に関する考察

卒業者数、同窓会組織、後援会の状況

卒業者数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業者数	115,251名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2014年)114,484名 ※2000年度より9月卒業者数を含む。	20,639名 (1951年～2014年) ※1996年度より9月卒業者数を含む。	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,097名 (1955年～2014年) ※2000年度より9月卒業者数を含む。	386名 (2005年～2014年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952年(昭和27年)に発足しました。今や卒業生も14万人近くにおよび、日本全国をほぼ網羅するだけではなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧(2015年6月8日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、栃木支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、中国・天津支部、中国・上海支部、中国・北京支部、韓国・ソウル支部、アメリカ・ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	村尾 竹一	S44	千葉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	大島 俊明	S49	岡崎支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	林 昇平	S47	春日井支部
〃	白井 実	S51	岐阜支部
〃	日笠 羽司名	S45	岡山支部
〃	服部 晋吾	S50	クラブ愛知
〃	松下 眞由美	S46	短期大学部会
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会



後援会

愛知大学後援会は1953年(昭和28年)に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」は2012年(平成24)年11月に設立し、教育研究事業として「学術研究・教育助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「進路・就職支援事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①給付奨学金 ②貸与奨学金 ③法科大学院特別奨学金
 ④「知を愛する奨学金」入試前予約採用給付奨学金 ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金

2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金：学術研究助成 学術講演会助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰
 ②推薦型助成金：緑の協力隊「ポプラの森」助成 キャリア教育事業助成

在学者・卒業生の状況

学部・学科別学生定員と学生数 (2015年5月1日現在)

(単位:人)

学部・学科等		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	うち社会人学生数	収容定員充足率				
法学部	法学科	315	1,260	393	362	370	443	1,568	2	124.4%				
経済学部	経済学科	330	1,320	421	387	428	435	1,671	1	126.6%				
経営学部	経営学科	250	1,000	294	308	307	354	1,263	2	126.3%				
	会計ファイナンス学科	125	500	141	153	145	153	592	0	118.4%				
現代中国学部	現代中国学科	180	720	211	210	204	246	871	2	121.0%				
国際コミュニケーション学部	英語学科(注1)	115	460	143	132	148	—	423	0	126.7%				
	言語コミュニケーション学科	—		—	—	—	160	160	0					
	比較文化学科	115	460	143	135	125	161	564	0	122.6%				
文学部	人文社会学科	345	1,380	447	406	432	458	1,743	3	126.3%				
地域政策学部	地域政策学科	220	880	278	252	262	272	1,064	0	120.9%				
学部合計		1,995	7,980	2,471	2,345	2,421	2,682	9,919	10	124.3%				
愛知大学	大学院	修士課程	経済学研究科	経済学専攻	25	50	3	1	—	4	0	8.0%		
			経営学研究科	経営学専攻	15	30	6	10	—	—	16	4	53.3%	
			中国研究科	中国研究専攻	15	30	8	15	—	—	23	4	76.7%	
			博士前期課程	国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	15	30	5	3	—	—	8	1	26.7%
					日本文化専攻	10	20	2	1	—	—	3	0	15.0%
				文学研究科	地域社会システム専攻	10	20	0	0	—	—	0	0	0.0%
		欧米文化専攻	10	20	1	0	—	—	1	0	5.0%			
	小計		100	200	25	30	—	—	55	9	27.5%			
	博士後期課程	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	—	0	0	0.0%		
			私法学専攻	5	15	1	0	0	—	1	1	6.7%		
		経済学研究科	経済学専攻	5	15	0	1	0	—	1	0	6.7%		
		経営学研究科	経営学専攻	5	15	0	1	6	—	7	4	46.7%		
		中国研究科(注3,注4)	中国研究専攻	15	45	14	13	46	—	73	26	162.2%		
			日本文化専攻	2	6	1	1	4	—	6	2	100.0%		
文学研究科			地域社会システム専攻	2	6	0	0	1	—	1	0	16.7%		
	欧米文化専攻	2	6	0	2	0	—	2	1	33.3%				
小計		39	117	16	18	57	—	91	34	77.8%				
大学院合計		139	317	41	48	57	—	146	43	46.1%				
専門職大学院	法科大学院	法務研究科	未修者コース(3年制)	20	80 (注2)	13	12	9	—	34	3	45.0%		
			既修者コース(2年制)	2		0	0	—	2	2				
専門職大学院合計		20	80	15	12	9	—	36	5	45.0%				
愛知大学合計		2,154	8,377	2,527	2,405	2,487	2,682	10,101	58	120.6%				
短期大学部	ライフデザイン総合学科		100	200	113	122	1	—	236	1	118.0%			
	短期大学部合計		100	200	113	122	1	—	236	1	118.0%			
総計		2,254	8,577	2,640	2,527	2,488	2,682	10,337	59	120.5%				

注1) 2013年4月より国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更。

注2) 2015年4月より法務研究科定員減(△10名)

注3) 中国研究科博士後期課程については、海外に居住するデュアルディグリープログラムの学生数(46名)も含める。

注4) 中国研究科博士後期課程の募集人員のうち、10名は中国分拠点(中国人民大学、南開大学)での募集とする。

就職状況 (2010年度～2014年度)

(単位:人)

年 度		2010	2011	2012	2013	2014
学 部	就職希望者数	1,664	1,710	1,666	1,674	2,080
	就職決定者数	1,542	1,598	1,594	1,623	2,027
	就職率(※1)	92.7%	93.5%	95.7%	97.0%	97.5%
	進学者数(大学院)	53	41	46	47	46
	卒業生数	2,013	2,032	2,015	1,950	2,355
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	78.7%	80.3%	81.0%	85.3%	87.8%
短 大	就職希望者数	157	150	89	90	78
	就職決定者数	127	127	79	81	70
	就職率(※1)	80.9%	84.7%	88.8%	90.0%	89.7%
	進学者数(大学編入等)	20	19	17	21	16
	卒業生数	217	203	126	123	99
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	64.5%	69.0%	72.5%	79.4%	84.3%

就職率(※1)=就職決定者数÷就職希望者数 卒業生に占める就職者の割合(※2)=就職決定者数÷(卒業生数-進学者数)

※2014年度の就職希望者、決定者数は地域政策学部第一期卒業生のため増加しています。

公務員試験合格者数 (2010年度～2014年度)

(単位:人)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
国家公務員	51	34	32	59	86
地方上級公務員	28	7	27	22	31
地方公務員(行政職)	50	60	45	58	65
地方公務員(公安職)	119	88	76	82	73
その他	16	15	15	16	9
教員	28	69	56	57	76
合計	292	273	251	294	340

2014年度卒業生就職状況 (2015年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部	総 計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
規 模 別	3,000人以上	26	22	29	17	43	42	7	21	5	33	13	18	13	8	8	136	169	
	2,999～1,000人	33	14	37	15	46	27	14	12	11	30	15	13	21	10	7	177	128	
	999～500人	22	8	51	10	39	19	11	21	9	17	17	24	20	16	12	169	127	
	499～100人	42	20	75	21	66	46	24	26	24	71	28	67	61	22	23	320	296	
	100人未満	10	11	28	11	22	22	9	17	13	32	17	39	24	10	18	123	160	
地 域 別	北海道	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	東北	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	
	関東	33	10	15	7	37	17	8	12	6	19	8	15	9	2	1	116	83	
	北陸	0	0	1	0	4	2	1	2	1	3	1	0	1	0	0	9	7	
	甲信越	1	0	3	0	2	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	10	0	
	岐阜県	13	9	18	5	19	17	4	5	4	12	11	5	10	1	1	79	55	
	静岡県	3	1	16	6	5	10	0	3	2	13	10	39	17	15	13	53	100	
	愛知県	134	68	173	58	144	98	57	78	54	149	76	125	115	55	55	753	686	
	三重県	8	4	11	4	11	13	1	1	2	6	1	2	3	1	0	37	31	
	近畿	10	1	7	1	12	7	5	2	4	2	3	4	5	0	0	46	17	
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	1	3
	四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	九州・沖縄	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	海外	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	1	4	
業 種 別	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
	鉱業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	建設業	9	5	10	3	17	0	4	2	3	8	7	5	5	5	4	55	32	
	製造業	16	3	45	10	45	26	24	14	19	21	16	21	28	10	10	193	115	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3	3	
	情報通信業	6	8	5	2	14	12	7	6	2	8	4	9	4	0	1	42	46	
	運輸業	8	2	16	2	10	7	4	15	6	12	4	3	7	3	1	55	45	
	卸売業・小売業	36	17	54	10	64	43	20	21	22	39	25	55	42	19	22	263	226	
	金融・保険業	29	21	64	30	34	34	5	18	4	39	12	22	30	21	11	178	196	
	不動産業	5	3	6	4	6	4	2	3	0	9	2	7	3	1	8	24	39	
	飲食店・宿泊業	3	0	1	1	1	5	3	4	2	4	2	7	0	1	1	12	23	
	医療・福祉	2	4	3	1	1	6	2	2	0	11	3	10	2	4	5	13	43	
	教育・学習支援業	3	3	3	2	2	2	0	2	8	17	14	21	4	0	0	34	47	
	複合サービス業	5	4	5	2	7	5	0	1	1	3	4	3	4	2	0	26	20	
	その他のサービス業	15	8	12	9	24	19	5	13	3	31	7	19	14	3	5	80	107	
	国家公務員・地方公務員	63	16	19	6	9	4	2	3	3	4	11	9	20	6	0	127	48	
その他・分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※判明分のみ集計

入学試験の状況

2015年度入学試験結果

(単位:人)

学部・学科		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	
学部	法学部 法学科	315	3,825	3,779	1,361	
	経済学部 経済学科	330	3,346	3,281	1,360	
	経営学部	経営学科	250	3,073	3,034	892
		会計ファイナンス学科	125	1,425	1,406	457
		学部合計	375	4,498	4,440	1,349
	現代中国学部 現代中国学科	180	1,200	1,182	572	
	国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,528	1,517	534
		比較文化学科	115	1,075	1,065	469
		学部合計	230	2,603	2,582	1,003
	文学部 人文社会学科	345	3,254	3,213	1,731	
	地域政策学部 地域政策学科	220	2,513	2,475	1,067	
	学部合計		1,995	21,239	20,952	8,443
	短大	ライフデザイン総合学科	100	248	248	228
短期大学部合計		100	248	248	228	

※一般、推薦、特別、留学生、社会人、スポーツ特別の各入試の合計数

入学試験志願者数の推移

(単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学部	17,383	19,884	20,516	21,693	21,239
短期大学部	214	225	230	263	248
大学合計	17,597	20,109	20,746	21,956	21,487



入学金・授業料等

2015年度初年度学生納付金一覧(2015年度入学生)

愛知大学

(単位:円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	710,000	250,000
経済学部	200,000	710,000	250,000
経営学部	200,000	710,000	250,000
現代中国学部	200,000	750,000	250,000
国際コミュニケーション学部	200,000	750,000	250,000
文学部	200,000	710,000	200,000
地域政策学部	200,000	710,000	200,000
大学院	200,000	600,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位:円)

学科等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科 (長期履修コース)	200,000 (200,000)	680,000 (460,000)	210,000 (210,000)

資産状況 / 土地・建物面積

資産状況

(単位:円)

年度	総資産	総負債	基本金	繰越収支差額
2014(決算)	54,738,486,647	15,989,110,685	41,510,137,700	△2,760,761,738

事業活動収支の規模

(単位:円)

年度	事業活動収入	経常収入	経常収支差額
2014(決算)	12,514,924,743	12,490,303,200	2,004,922,819
2015(予算)	12,328,008,000	12,305,191,000	1,627,863,000

※2014年度決算額は新会計基準に読み替えをし、表示したものである。

土地 (2015年3月31日現在)

土地439,783㎡(実測)

〔 自有304,810㎡
借用134,973㎡ 〕

建物 (2015年3月31日現在)

自有142,636㎡(登記)

主な附属機関

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約172万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<http://library.aichi-u.ac.jp/>



名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



蔵書数(2015年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	286,746	240,917	527,663
豊橋図書館	489,807	335,429	825,236
車道図書館	141,183	14,648	155,831
研究所・学会	125,362	86,871	212,233
計	1,043,098	677,865	1,720,963

所蔵雑誌種類数(2015年3月31日現在)

区分	国内雑誌	外国雑誌 (内中国雑誌)	合計
名古屋図書館	1,551	2,048(616)	3,599
豊橋図書館	4,151	2,208(698)	6,359
車道図書館	561	202(37)	763
研究所・学会	3,303	926(619)	4,229
計	9,566	5,384(1,970)	14,950

豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、メディアゾーンやAVコーナーなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



受入図書数(2015年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	5,590	3,304	8,894
豊橋図書館	5,039	731	5,770
車道図書館	593	353	946
研究所・学会	954	279	1,233
計	12,176	4,667	16,843

図書館相互利用件数(2014年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	467	693	1,160
豊橋図書館	1,004	1,416	2,420
車道図書館	632	61	693
計	2,103	2,170	4,273

車道図書館

5研究科大学院生専用の図書室となっています。多くのキャレルデスクを配置し、長時間学習にも配慮しています。また法科大学院図書室も併設されています。



◎入館者数(2014年度)

名古屋図書館 330,303人 豊橋図書館 139,988人 車道図書館 121,727人 合計 592,018人

◎貸出冊数(2014年度)

名古屋図書館 56,615冊 豊橋図書館 36,323冊 車道図書館 5,234冊 合計 98,172冊

国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。

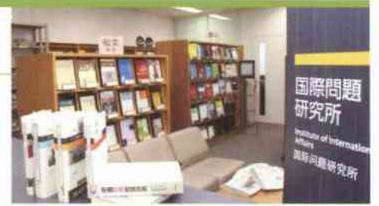


教育研究環境

研究機関

国際問題研究所 設立:1948年6月24日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~aiia/>

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立された、60年の歴史を有する研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。



総合郷土研究所 設立:1951年6月11日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

東海地方の文化、歴史、社会の研究のために設立され、文学、歴史学、社会学、地理学、民俗学など多面的な見地からさまざまな検証を試みています。東海5県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野)を対象に、資料収集や学際的総合的な調査研究を進めています。



中部地方産業研究所 設立:1953年3月1日 豊橋
<http://www.chusanken.jp/>

中部地方は、自動車関連の輸出産業で名高い中京工業地帯と、農林業が盛んな山間地域とが共存しています。それらが抱えている諸問題を産業・経済・社会といった科学的角度から実証的に調査研究しています。本研究所における研究成果をまとめた刊行物は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所 設立:1955年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

“日中友好の橋、学術交流の船”と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にはWeb版『日中語彙研究』を創刊しています。



経営総合科学研究所 設立:1962年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所 設立:2015年4月1日 豊橋

学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究の推進を可能ならしめるため、2015年4月に文学会を改組して設立されました。科学技術の進展と経済システムの高度化に伴い、地球規模で生じている、より根源的で新しい問題に挑戦し、既成の学問領域を組み替えるための研究に取り組み、その成果を発信していきます。



東亜同文書院大学記念センター 設立:1993年5月30日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/orc/>

文化財登録された築107年の大学記念館(本学と本学のルーツ東亜同文書院史資料、孫文と山田良政・純三郎関係資料を常設展示)に設置。2006年に「センターの情報公開と東亜同文書院をめぐる総合的研究の推進プロジェクト」、2012年に「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」研究プロジェクトが、文部科学省より各5年間の競争的資金(補助金)に採択されました。



国際中国学研究センター(ICCS) 設立:2002年10月1日 名古屋
<http://iccs.aichi-u.ac.jp/>

現代中国に関する国際的研究機関として開設。国内外の主要大学・研究機関と連携して現代中国研究推進のための国際学術ネットワークを構築しています。本センターの研究活動は、文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択されるなど、高い評価を受けています。2012年より、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)において、現代中国地域研究の連携研究拠点として研究事業を推進しています。



三遠南信地域連携研究センター 設立:2004年10月1日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。同地域の特性は行政境界を跨いだ越境地域政策を推進していることで、全国的な地域政策モデルとなっています。2013年からの6年間は文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度で、我が国唯一の「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国研究フォーラムや国内外の大学に対する公募研究等の共同研究体制を形成しています。



学生支援機関・施設

情報メディアセンター 名古屋 豊橋 車道

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,200台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター 名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員がアドバイザーとなり、学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。アドバイザーとの相談の中で学習上のヒントが得られると思いますので、ひとりで悩まず、気軽に相談し、活用してください。



教職課程センター 名古屋 豊橋

教職課程センターは、本学で教師をめざす全学部の学生に教職を確実なものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、採用のための就職支援をしています。そのほか、全国で活躍されている先生方に、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点としても利用いただいています。



語学教育研究室 名古屋 豊橋

英語や多様な外国語の参考図書、検定試験用の問題集、DVDなどの映像資料が豊富に揃っており、自主学習に最適な環境が整っています。またe-learningによる英語・中国語の学習も無料で利用できます。大学からはもちろん、自宅からの接続も24時間可能ですので、じっくりと好きな時間に学習に取り組むことができます。



学生相談室 名古屋 豊橋 車道

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



エクステンションセンター(オープンカレッジ、愛知大学孔子学院)

本学の持つ研究・教育機能を広く社会に開放するための機関です。オープンカレッジと孔子学院を運営しており、社会人、主婦、学生など年齢や業種を越えて多くの方に受講していただいています。

オープンカレッジは、1988年に開設しました。現在では、毎年約5,500名が受講し、語学、趣味・教養、ビジネス、資格取得など幅広いニーズに合わせた講座を開講しています。

また、愛知大学孔子学院は、2006年に開設しました。孔子学院とは、中国政府が中国語や中国文化の普及のために世界各国の大学等と連携し、設立している機関です。本学院では年間約1,400名の受講生が学んでおり、経験豊かな講師のもと、入門から上級まで豊富なクラスを設定し、きめ細かな授業をしています。



オープンカレッジ(車道・豊橋)

<http://extension.aichi-u.ac.jp/exten/>

愛知大学孔子学院(車道・豊橋)

<http://extension.aichi-u.ac.jp/koushi/>

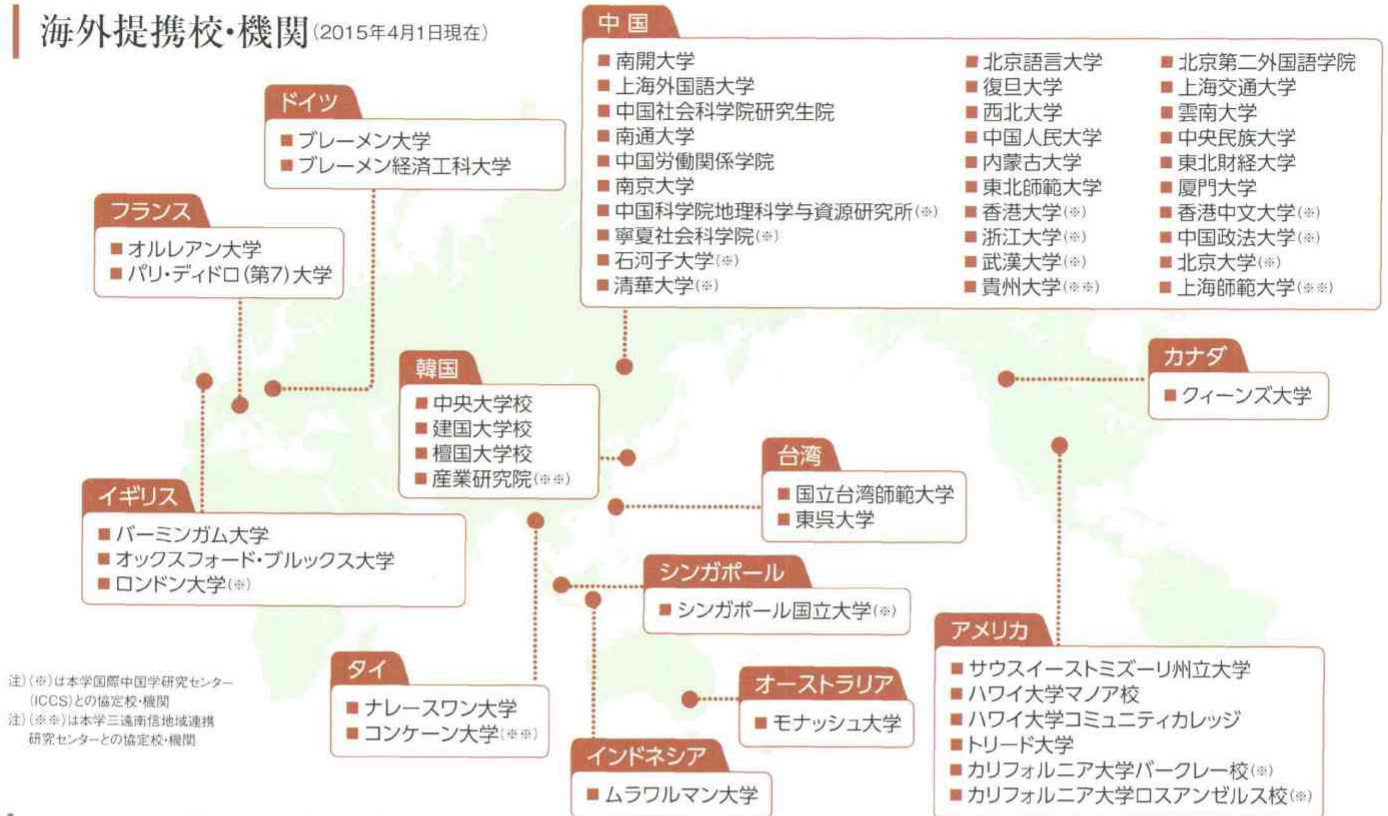
学生支援

奨学金制度

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。卒業後10年以内に無利息で返還。
	応急奨学金	給付	入学後、主たる家計支持者の死亡・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。
	(公財)愛知大学教育研究支援財団一般奨学金	給付 貸与	人物・成績ともに優れ、経済的理由により修学困難な学生を対象とする。給付は他の給付奨学金との併給不可。給付の採用人数は15名以内。 強い修学意欲があり、経済的事由により修学困難な学生へ貸与する。返還は原則貸与を受けた年度末までとし、卒業年次生は12月末までとする。返還した場合は何回でも申請可。
	(公財)愛知大学教育研究支援財団後援会応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・災害等によって家計が急変し、愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
振興スポーツ	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。毎年スポーツ競技成績について審査する。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、特に優秀な成績を修めた学生に対して給付。
	(公財)愛知大学教育研究支援財団後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及びセンター試験利用入試(前期5教科型)の成績上位者に対して、授業料及び教育充実費の年額相当額を給付する制度。前期入試は最大68名、センター利用(前期5教科型)は最大40名。入学後の成績により、2年次以降も継続給付する。
	(公財)愛知大学教育研究支援財団知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)以外の国内高校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を募集・応援する。
	愛知大学滬友報恩(大分県)育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学へ入学した者のうち若干名に対し、奨学金を貸与及び給付する。
	スカラシップ生公務員・教員志願者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で受講できる特典を提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」または「教員採用試験対策講座」。 《豊橋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」または「教員採用試験対策講座」。
就職支援	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、6月に選抜試験を実施する。成績優秀であった学生には、以下の講座を無料で受講できる特典を提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。 《豊橋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。
	学業奨励学生公務員・教員志願者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励学生の中で、国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員を目指したい学生を対象に、3年次からの「公務員試験対策講座(総合コース)」もしくは「教員採用試験対策講座」を無料で受講できる特典を提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員志願者選抜奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	3年次生4月に実施する選抜試験(公務員模擬試験)での高得点者を対象に、3年次からの「公務員試験対策講座(総合コース)」を受講できる特典を提供する。(テキスト代は実費)。 2年次における公務員学習のモチベーションの高揚を促し、早くから学習をする学生を支援。
	行政書士試験合格者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、3年次からの「公務員試験対策講座(総合コース)」を受講できる特典を提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員試験合格者奨励制度	給付	本学在学中に公務員試験に合格し、その機関に就職することを条件に奨励金を授与する。3月初旬に、愛知大学教育研究支援財団との共催の奨励賞授与式にて表彰する。
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した資格・各種試験の合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金として図書カードを授与する。
	留学する在学生対象	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付
外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)		給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者で、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(短期派遣)奨学金採用決定者を除く。

上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

海外提携校・機関 (2015年4月1日現在)



学部別海外派遣留学者数 (2014年度実績)

	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際コミュニケーション学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	合計
アメリカ		1	1		35			19		56
カナダ	4	8			17	6				35
イギリス	2	2		2	2	1	1			10
ドイツ					14	2				16
フランス	1				13	7				21
オーストラリア	1	3	9	1	11	9	1			35
中国・台湾	1			268	3	1	2		3	278
韓国					16					16
タイ			1							1
計	9	14	11	271	111	26	4	19	3	468

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、ダブルディグリープログラム、浸会大学ビジネス英語研修、台湾交流プログラム、デュアルディグリープログラム、国際フィールドワーク、ハワイ大学短期研修を含みます。

2015年度国・地域別外国人留学生数 (2015年5月1日現在)

	名古屋												豊橋										車道			合計	総計						
	学部										学部計	大学院計	短期大学部計	短期大学部計	豊橋計	大学院(※)		車道計	合計														
	法		経済		経営		現代中国		国際コミュニケーション							地域政策				大学院													
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						男	女			男	女	男	女	男	女								
中国(香港含む)	2	1	10	3	20	11	38	36	8	16	145	4	4	149	4	5	3	2	14							14	29	19	48	48	114	97	211
韓国			1	2	3		1	4	2	2	15	1	1	16	2				2							2	1	1	1	1	9	10	19
台湾							1	2	1		4	1	3	4	8											1	1	1	1	4	5	9	
ベトナム					1	1	2			2	6			6													1	1	1	1	6	7	7
タイ	1										1	1	1	2																1	1	2	
インドネシア									1	2	3			3																1	2	3	
マレーシア					1						1			1																1	1	1	
アメリカ											2	1	3	3																2	1	3	
フランス											2	2	4	4																2	2	4	
ドイツ																																	
ロシア									1		1			1																		1	
総計	3	1	11	5	24	12	41	45	12	22	176	5	12	193	6	5	3	2	16	0	0	0	0	0	0	16	30	21	51	51	135	125	260

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCIS分拠点入学9名(男5、女4)を含む。
上記一覧は2015年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数243名に協定留学生17名を含んだものである。
また研究生として学部研究生1名(現代中国学部1名)、大学院研究生2名が在籍している。

ACCESS MAP



名古屋キャンパス
(名古屋市中村区)

鉄道 「名古屋」駅より徒歩約10分
あおなみ線「ささしまライブ」駅下車
近鉄「米野」駅下車徒歩約5分
バス 名鉄バス「愛知大学前」下車
名古屋市営バス「ささしまライブ」下車

豊橋キャンパス
(愛知県豊橋市)

「豊橋」駅より、豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接
「名古屋」駅より約60分、「豊橋」駅より6分

車道キャンパス
(名古屋市中区)

地下鉄桜通線「車道」駅下車徒歩すぐ
JR中央本線「千種」駅徒歩5分



愛知大学
AICHI UNIVERSITY

- [名古屋キャンパス] 〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-6
- [豊橋キャンパス] 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
- [車道キャンパス] 〒461-8641 愛知県名古屋市中区筒井2丁目10-31
- [東京霞が関オフィス] 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階